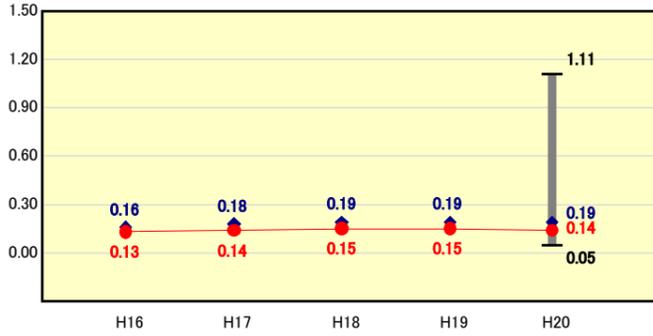


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

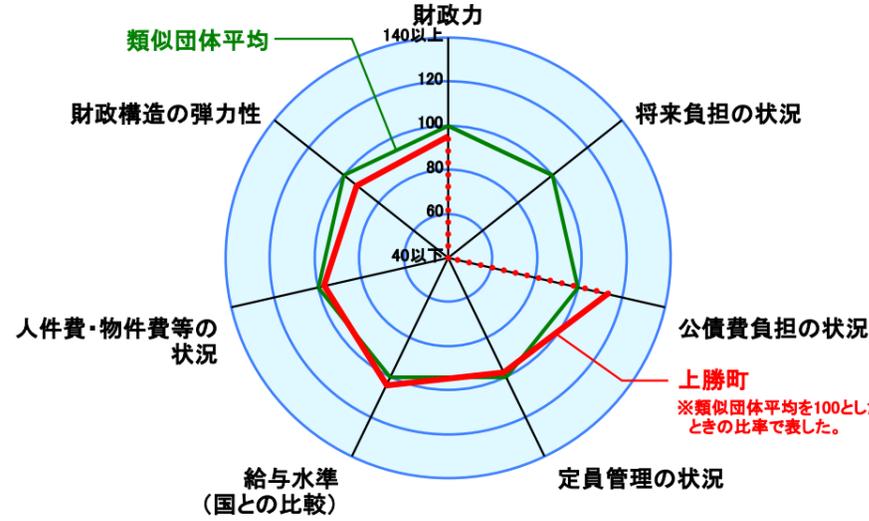
財政力指数 [0.14]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
87/129  
全国市町村平均  
0.56  
徳島県市町村平均  
0.46

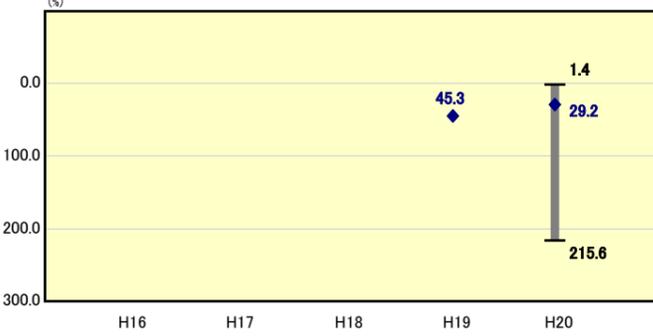
人口	2,006	人(H21.3.31現在)
面積	109.68	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,537,308	千円
歳入総額	2,479,744	千円
歳出総額	2,376,225	千円
実質収支	85,123	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

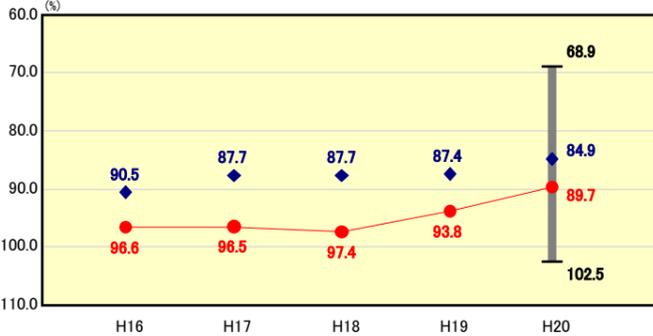
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位  
-/  
全国市町村平均  
100.9  
徳島県市町村平均  
82.0

## 財政構造の弾力性

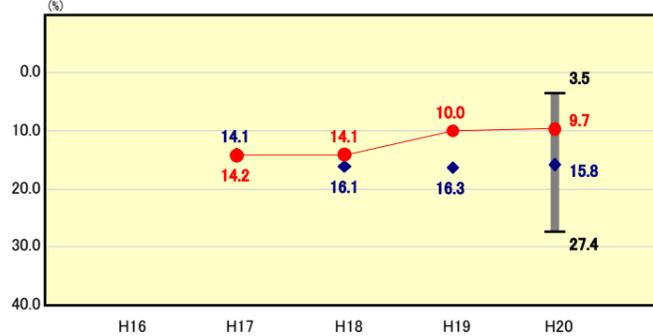
経常収支比率 [89.7%]



類似団体内順位  
89/129  
全国市町村平均  
91.8  
徳島県市町村平均  
90.6

## 公債費負担の状況

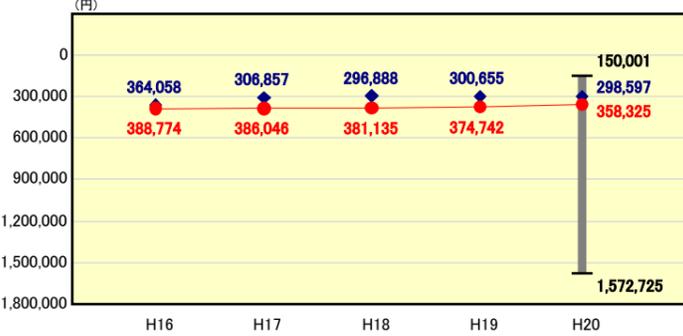
実質公債費比率 [9.7%]



類似団体内順位  
12/129  
全国市町村平均  
11.8  
徳島県市町村平均  
12.8

## 人員費・物件費等の状況

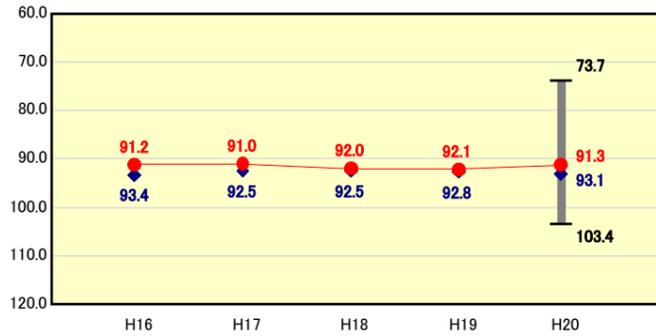
人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [358,325円]



類似団体内順位  
89/129  
全国市町村平均  
114,142  
徳島県市町村平均  
129,681

## 給与水準 (国との比較)

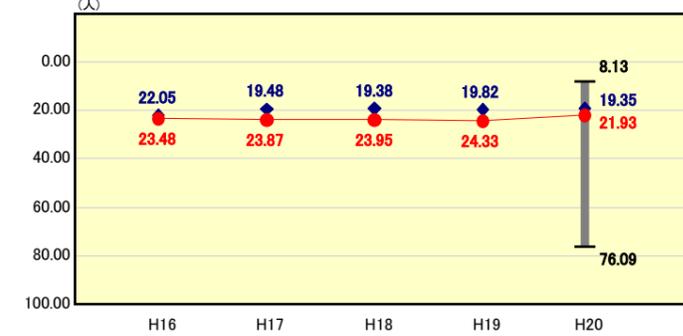
ラスパイレズ指数 [91.3]



類似団体内順位  
37/129  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.93人]



類似団体内順位  
79/129  
全国市町村平均  
7.46  
徳島県市町村平均  
9.84

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### ○財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末49.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

#### ○経常収支比率

類似団体平均を上回っているが、前年度より4.1ポイント改善した。今後においても、人員費の適正化、公債費の繰上償還、物件費の節約等により改善を図りたい。

#### ○人口1人当たり人員費・物件費等決算額

類似団体平均を上回っている。人員費については特別職報酬・管理職手当・非常勤職員報酬を削減している。物件費についてはできる限り節約に努めたい。

#### ○ラスパイレズ指数

類似団体平均を下回っている。今後においても給与の適正化に努めたい。

#### ○将来負担比率

将来負担比率は「-%」である。今後も公債費等義務的経費の適正化により将来負担比率「-%」を維持していきたい。

#### ○実質公債費比率

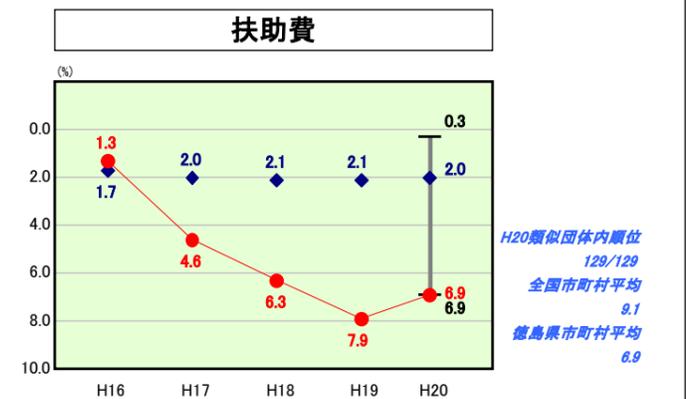
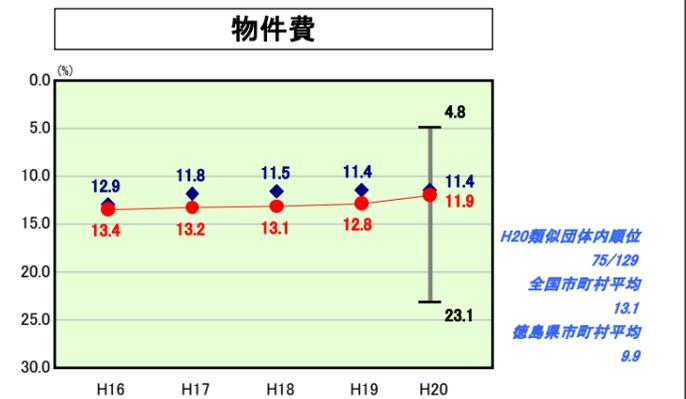
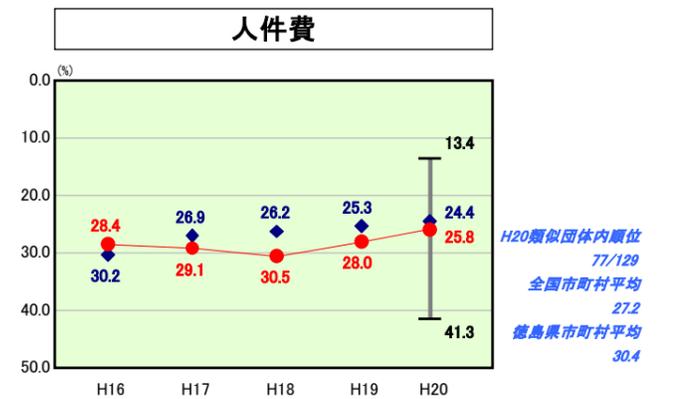
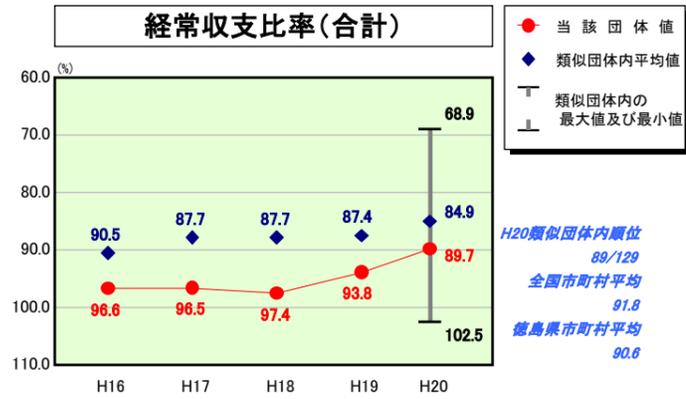
類似団体平均を下回っている。今後においても、計画的な起債の発行及び繰上償還により適正な範囲で推移するよう努めたい。

#### ○人口千人当たり職員数

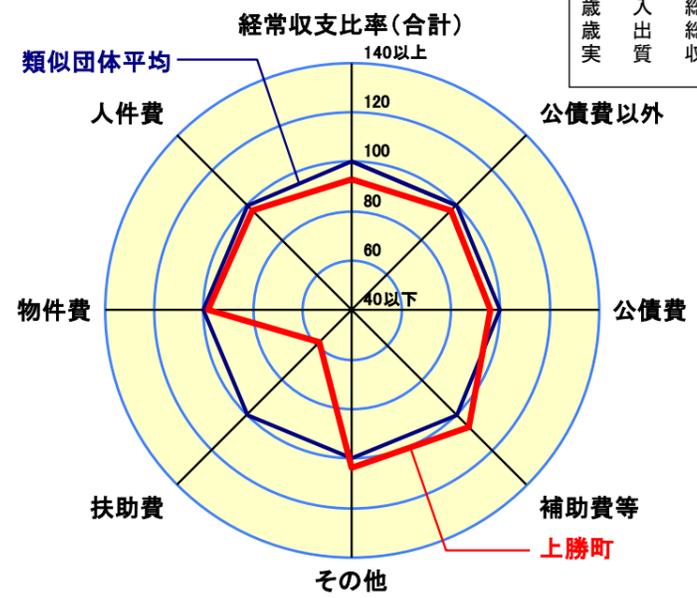
類似団体平均を上回っている。数値は平成19年度の24.33人から平成20年度21.93人と改善した。今後においても職員数の適正化に努めたい。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	2,006 人(H21.3.31現在)
面積	109.68 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,537,308 千円
歳入総額	2,479,744 千円
歳出総額	2,376,225 千円
実質収支	85,123 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

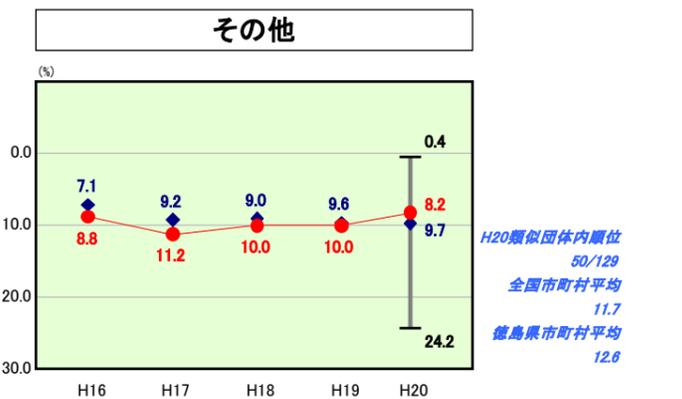
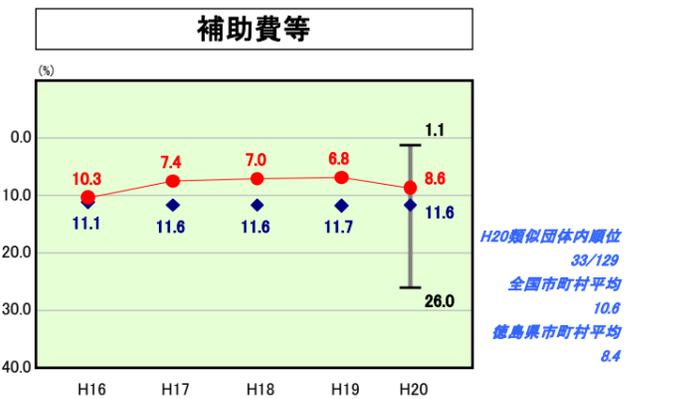
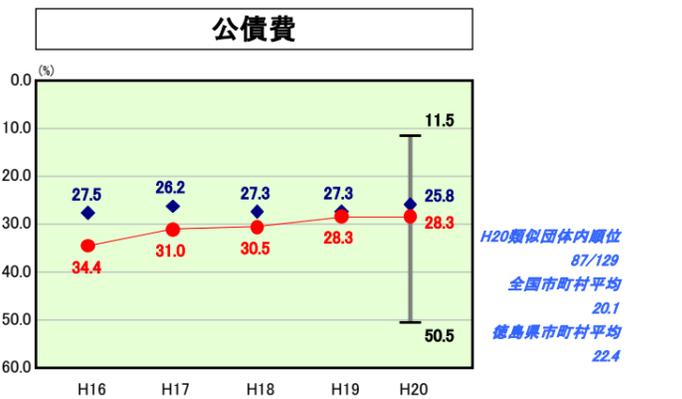
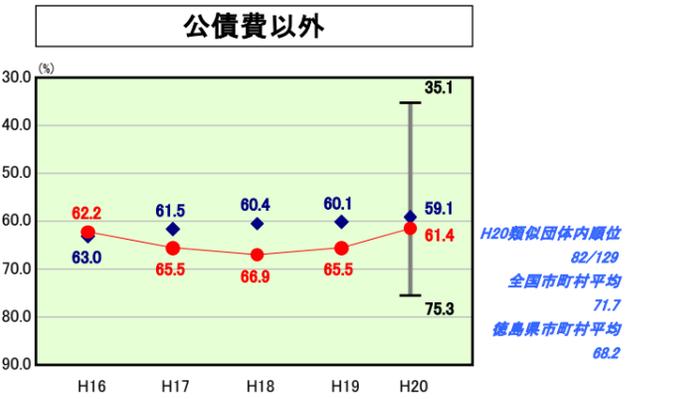
### 分析欄

○経常収支比率  
 経常収支比率は類似団体平均を上回っている。人件費・物件費・扶助費・公債費・公債費以外が類似団体平均を上回っており、下回っているのは補助費等とその他である。高い比率で推移しているが、やっと90%未満となり前年度より4.1ポイント改善した。人件費については特別職報酬・管理職手当・非常勤職員報酬を削減しており、今後も人件費の適正化に努めたい。物件費は徐々にではあるが改善している。今後においても節約に努めたい。公債費は繰上償還をするなど改善を図りたい。

○人件費及び人件費に準ずる費用  
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。平成16年度より平成20年度までに職員数は12人減少している。今後においても職員数の適正化に努めたい。

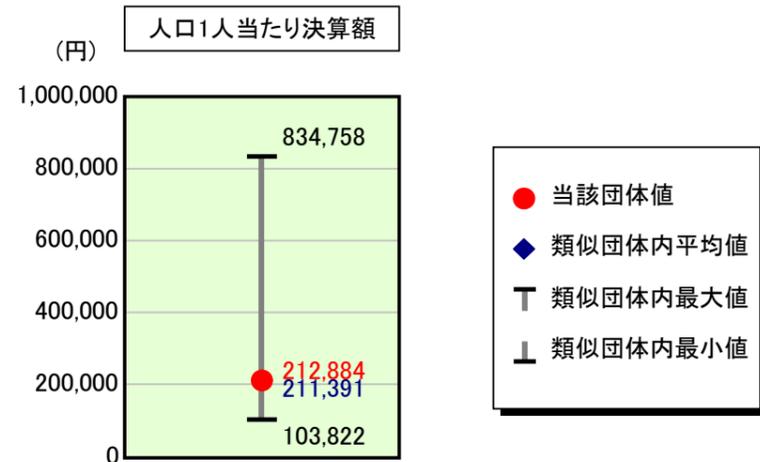
○公債費及び公債費に準ずる費用  
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。しかしながら公債費の負担は非常に重たいものになっている。有利な起債の発行及び繰上償還をするなど改善を図りたい。

○普通建設事業費  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。ここ数年大きな事業を実施してきたことによるものである。今後においては優先順位を付け計画的に必要最小限で実施していきたい。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



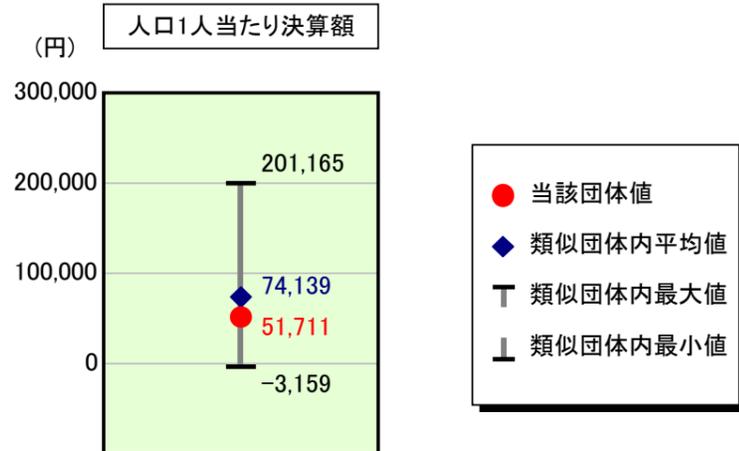
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	421,711	210,225	175,135	20.0
賃金(物件費)	8,973	4,473	11,907	▲ 62.4
一部事務組合負担金(補助費等)	6,661	3,321	26,822	▲ 87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,391	11,661	8,591	35.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,248	7,103	4,075	74.3
▲退職金	▲ 47,938	▲ 23,897	▲ 17,611	35.7
合計	427,046	212,884	211,391	0.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.93	19.35	2.58
ラスパイレス指数	91.3	93.1	▲ 1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

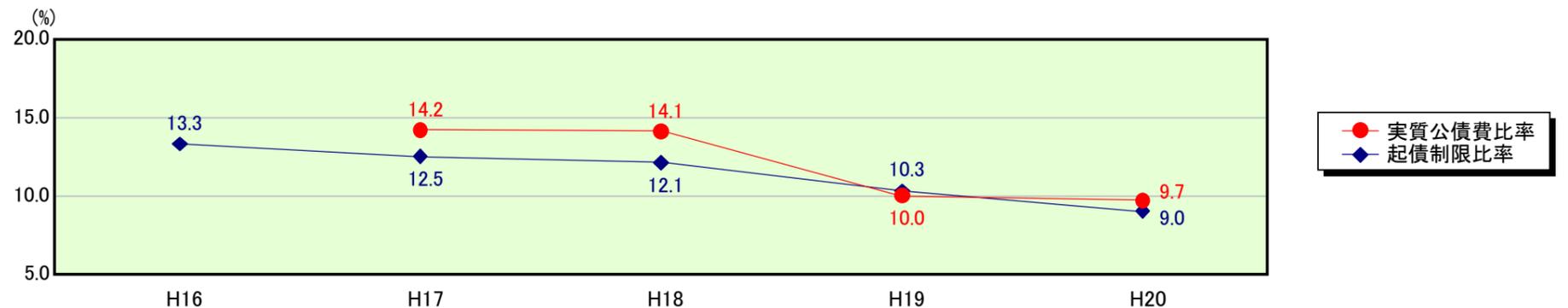


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	437,270	217,981	169,861	28.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,653	12,290	30,706	▲ 60.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,086	13,502	8,780	53.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 385,276	▲ 192,062	▲ 140,759	36.4
合計	103,733	51,711	74,139	▲ 30.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

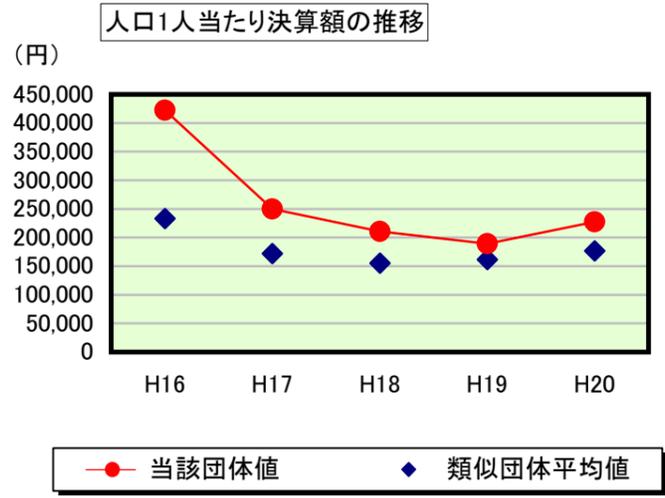
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 上勝町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	917,261	422,312	41.0	233,255	▲ 24.1	65.1
うち単独分	361,572	166,470	46.4	96,550	▲ 37.5	83.9
H17	523,364	249,816	▲ 40.8	172,020	▲ 26.3	▲ 14.5
うち単独分	350,445	167,277	0.5	77,280	▲ 20.0	20.5
H18	430,907	210,609	▲ 15.7	155,309	▲ 9.7	▲ 6.0
うち単独分	304,021	148,593	▲ 11.2	69,293	▲ 10.3	▲ 0.9
H19	381,473	189,411	▲ 10.1	161,387	3.9	▲ 14.0
うち単独分	228,442	113,427	▲ 23.7	66,794	▲ 3.6	▲ 20.1
H20	456,038	227,337	20.0	176,539	9.4	10.6
うち単独分	257,323	128,277	13.1	75,430	12.9	0.2
過去5年間平均	541,809	259,897	▲ 1.1	179,702	▲ 9.4	8.3
うち単独分	300,361	144,809	5.0	77,069	▲ 11.7	16.7